

■ 会社の概況 (2011年3月31日現在)

商号 三井化学株式会社  
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号  
 資本金 125,053,116,199円  
 従業員数 5,204人(単独)

■ 役員 (2011年6月24日現在)

**取締役**  
 会長 藤吉建二 常務取締役 竹本元  
 (代)社長 田中稔一 取締役 武野氏悦夫  
 (代)副社長 佐野鈺一 取締役 尾辻信一  
 専務取締役 鈴木基市 社外取締役 永井多恵子  
 専務取締役 岩淵滋 社外取締役 鈴木芳夫  
 専務取締役 大村康二

**監査役**  
 常勤監査役 戸木秀則 社外監査役 伊集院功  
 常勤監査役 古賀義徳 社外監査役 門脇英晴  
 社外監査役 松田博

**執行役員**  
 (※)常務執行役員 大多和保彦 執行役員 森田壮平  
 常務執行役員 淡輪敏 執行役員 田崎幹雄  
 (※)執行役員 藤田照典 執行役員 生坂敏行  
 執行役員 越部実 執行役員 久保雅晴  
 (※)執行役員 武澤薫 執行役員 神尾泰宏  
 執行役員 植竹隆夫 執行役員 鮎川彰雄  
 執行役員 村山巖 執行役員 原茂  
 執行役員 植木健治 執行役員 川上康夫  
 執行役員 那和保志 執行役員 小川伸二  
 執行役員 池田俊治 執行役員 市村彰浩

(注) (代)：代表取締役 (※)：執行役員待遇職託

■ 株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 期末配当受領株主確定日 3月31日  
 中間配当受領株主確定日 9月30日  
 基準日 定時株主総会については、3月31日  
 その他必要があるときは、  
 あらかじめ公告する一定の日  
 定時株主総会 6月  
 公告方法 日本経済新聞に掲載  
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 同事務取扱所 〒168-0063  
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (電話お問合せ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 フリーダイヤル 0120-78-2031  
 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
 単元株式数 1,000株  
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 【証券コード：4183】

ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービス開始のご案内  
 配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込みによる  
 お受取りができるようになりました。ご希望の方は以下へ用紙のご請求をお申し出下さい。  
 証券会社で株式をお取引されている場合 → 株主様のお取引のある証券会社  
 特別口座で株式を管理されている場合 → 中央三井信託銀行 証券代行部  
 0120-78-2031(受付時間：平日9:00～17:00)

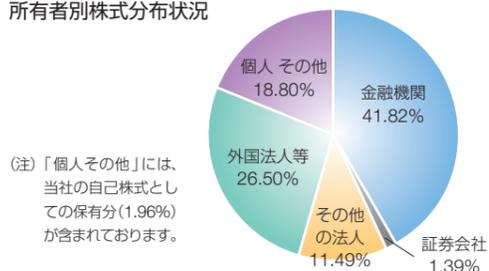
■ 株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 3,000,000,000株  
 発行済株式総数 1,022,020,076株  
 株主総数 89,559名  
 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	74,419	7.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,760	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井 アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,342	2.57
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	22,257	2.17
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,268	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	19,871	1.94
三井生命保険株式会社	18,030	1.76

(注)当社は、20,097,891株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



株価推移



決算短信など最新の企業情報につきましては、  
 当社ホームページでご覧いただけます。  
 日本サイト <http://jp.mitsuichem.com>  
 グローバルサイト <http://www.mitsuichem.com>

2011年は世界化学年です

2008年末の国際連合総会において、キュリー夫人のノーベル化学賞受賞からちょうど100年にあたる2011年を「世界化学年」とすることが決定されました。  
 これを受けて、日本では、世界化学年を企画・実行する主催組織として、「世界化学年日本委員会」(委員長：野依良治 理化学研究所理事長)が設立されました。当社社長の藤吉建二も日本化学工業協会会長として委員に就任しています。  
 これを機に、当社グループでは、事業活動及びCSR活動を通して、化学の一層の振興とさらなる社会貢献に尽力してまいります。



株主の皆様へ

第14期報告

2010年4月1日～2011年3月31日



CONTENTS

トップメッセージ	1
連結財務諸表	4
セグメント別概況	5
特集①：三井化学グループ 14期のあゆみ	7
特集②：三井化学グループの環境配慮型製品	9
会社の概況・株式の状況・株式事務のお知らせ	11

表紙写真：清水 慎氏(当社社員OB)による撮影



本年3月11日に発生いたしました東日本大震災につきましては、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご家族の皆様に対し、深くお悔やみ申し上げます。当社グループといたしましても復興に向けて、事業運営を通して最大限の社会貢献を行ってまいります。

当社グループは、2008年秋の世界的経済危機の影響により2期連続の損失計上のやむなきに至り、株主の皆様には大変ご心配をお掛けいたしました。2010年度においては、新たな成長軌道への発射台とすべき「勝負の年」と位置付け、全社一丸となって収益改善に取り組んでまいりました結果、年初見通しを上回る利益を達成することができました。2011年度は、昨年11月に策定した新・中期経営計画の初年度として、積極投資など攻めの経営を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

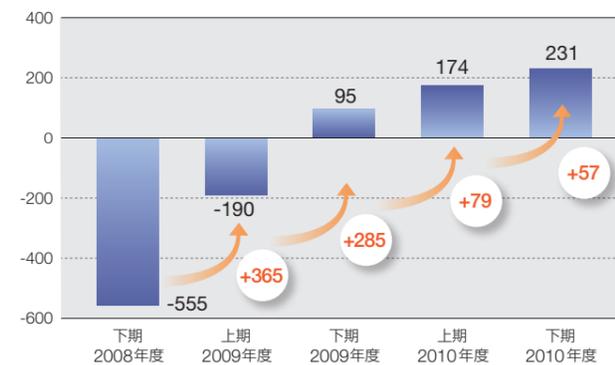
田中 稔一

**Q1** 2010年度の業績と期末配当について教えてください。

当社は、2010年度において、中国をはじめとするアジア地域の力強い経済成長に伴う旺盛な需要を確実に取り込むとともに、グループを挙げてマーケティング力強化や新製品・高付加価値製品の拡販に努めた結果、前期比1,840億円増の13,917億円の売上高となりました。また、経費削減や工場のコストダウン、役員や社員の報酬削減、自然退職による人員削減などで、2008年度比500億円を超えるコスト削減を達成いたしました。

高騰を続ける原料価格に対しては、製品価格を原料価格連

■ 営業損益の推移 (単位：億円)



動で自動的に算定する仕組みの採用割合を高めるなど、顧客のご理解と営業部門の努力により、製品価格への適正な転

■ 財務ハイライト(連結) (単位：億円)

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



嫁を進めてまいりました。

これらの結果、**2010年度の業績は年初見通しの350億円を上回る405億円の営業利益を達成することができました。**本年度の期末配当につきましては、震災の影響により事業環境の見通しが不透明な状況の中、株主の皆様への利益還元の意味を認識し、期末配当を1株につき3円とし、中間配当の3円と合わせて、通期で1株あたり6円といたしました。

**Q2** 2011年度の業績見通しについて教えてください。

2011年度の事業環境は、震災の影響による需要家の生産縮小、電力供給不足、原子力発電所事故に伴う海外からの発注減少などが業績に悪影響を与えるおそれがあり、さらに、原燃料価格の高騰や不安定な為替など、景気の懸念材料がある一方、年度後半には復興のための需要拡大が想定されるなど、先行きの見通しが難しい状況が継続するものと思われれます。

しかしながら、**当社は、中期経営計画の初年度である2011年度に、積極的な投資など攻めの経営を進め、アジア地域を中心とする海外の旺盛な需要を確実に取り込むとともに、新製品・高付加価値製品のさらなる拡販やコストダウンに努めることにより、2010年度実績を上回る450億円の営業利益を見込んでおり、達成に向け懸命に努力してまいります。**

人事・組織面では、本年6月に、経営の意思決定のスピードアップを目的とした変更を行い、取締役の員数を削減するとともに、事業本部長の責任と権限を強化いたしました。また、タフマー事業の本社機能をシンガポールに移すとともに、同国に独立した研究組織を新設しました。これらの変更により、国内外の情勢変化に迅速に対応し、ビジネスチャンスを実に掴むとともに、グローバル化を加速してまいります。

■ 東日本大震災の当社グループへの影響等について

当社では、震災発生直後に社長を本部長とする対策本部を立ち上げ、当社グループへの影響把握と対策に努めてまいりました。2011年5月31日現在における当社グループへの影響及び被災地への支援状況は次のとおりです。

- ① **社員及び家族の安否**  
全員が無事であることが確認できました。
- ② **事業所の被害**  
震災発生直後に複数の事業所で一部の設備が停止しましたが、ウレタン製品を生産する鹿島工場(茨城県神栖市)を除き、すべて操業を再開しております。鹿島工場は、予定していた定期修理を行った上で、2011年6月下旬に再稼働予定です。なお、いずれの事業所においても、主要機器に損傷はありません。
- ③ **間接的影響**  
震災発生直後は、原材料の入手難、顧客の操業停止、物流の障害などにより、複数の製品で生産継続に懸念を生じましたが、現時点では操業に大きな問題は生じておりません。今後、自動車産業など需要家の生産縮小の影響が懸念される一方で、復興に伴う需要増加の可能性もあり、先行きは不透明な状況です。当社グループといたしましては、影響を最小化すべく注力してまいります。
- ④ **電力供給不足の影響**  
当社グループでは、東京電力、東北電力の営業地域内に複数の事業所を有しておりますが、主力である市原工場では、すべて自家発電電力で操業を賄うことができ、余剰となる約1万kwの電力を東京電力に提供し、電力不足解消に貢献する予定です。さらに、夏場の電力需要ピーク時には、同工場の定期修理期間に当たりますので、さらに多くの電力を東京電力に供給したいと考えております。その他の事業所においても、一部機器の停止、休日・夜間のみ運転、オフィスの照明削減など、可能な限りの節電策を講じ、協力してまいり所存です。
- ⑤ **被災地への支援状況**  
当社では、被災地の皆様への義援金として、1億円を中央共同募金会経由で寄付いたしました。これに加え、国内外の関係会社から7千万円超、グループ会社従業員から2千万円超の義援金を寄付しております。  
また、当社製品を使用した、ウレタンマット、ブルーシート、食品用ラップ、ポリタンクなどを災害支援物資として常時備蓄しておりますので、今回も被災地へ迅速に提供し、避難所などで役立てていただいております。



支援物資の緊急発送の様子

■ 主要指標(連結) (単位：億円)

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



**Q3** 2011年度中期経営計画の進捗状況について教えてください。

当社グループは、事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化に向けて、昨年11月に2011年度中期経営計画を策定し、2011年度から2013年度までの3年間を成長基盤の構築期間と位置付けました。

中期経営計画において、「成長性」と「永続性」を実現する事業ポートフォリオを構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感ある化学会社」を実現するため、4つの基本戦略を定めました。今後の当社グループの成長ドライバーとなる「景気変動を受け難い5つの事業に重点を置いた拡大戦略」、「5つの競争優位事業の世界トップ戦略」、「将来のコア事業となりうる5つの事業領域での新規ビジネス創出戦略」を着実に推進するとともに、4つ目の基本戦略として、「事業再構築や徹底的な合理化による国内勝ち残り」を目指しています。

今回の大震災により、国内の不透明な事業環境が中長期的に継続することが予想される中で、景気変動を受け難い事業の拡大、競争優位事業の拡大、コア事業創出、国内事業の徹底的な競争力強化というこれらの戦略は、ますますその重要性を増し、むしろ加速すべきものと認識しています。既にこの半年間で、当社グループ内に分散するフィルム・シート事業を三井化学東セロ(株)に集約して競争力を強化するとともに、同社の主力製品であり、今後、年率20%以上の急成長が見込まれる太陽電池封止材ソーラーエバ™の生産・販売拠点をマレーシアに設置することを決定しました。さらに、高屈折率製品分野で世界第1位のシェアをもつメガネレンズ材料分野において、さらなる事業強

化を目指して、低・中屈折率メガネレンズ材料を世界的に製造・販売するスイスAcomon社を買収しました。これらにより、当社グループの海外展開をさらに加速していきます。一方、国内では、エチレン製造装置の競争力強化を目的とした出光興産(株)と共同出資の「千葉ケミカル製造有限責任事業組合」が本格運営を開始するなど、着実に施策を実行に移し、成果を上げ始めています。(詳細は7・8ページ特集①をご高覧下さい。)

当社の主力製品であるフェノール、ポリプロピレンコンパウンド、エラストマー、メガネレンズモノマーなどは、中期経営計画期間中も引き続き良好な事業環境が続き、需要の増加が見込まれています。当社では、さらなる拡大に向け、アジア地域を中心に積極的な投資を行い、グローバル拡大戦略を加速していきます。

また、電子・情報フィルム分野に使用される偏光拡散フィルムや、節電対策に使用される遮熱透明フィルムなど従来にない特性を有する複数の新製品を開発中であり、将来の高機能製品も着実に育っています。

**おわりに**

東日本大震災により、多くの方々に甚大な被害が生じ、日本経済も先行き不透明な状況が継続するものと予想されますが、当社は、一刻も早い復興に向けた動きの中で、社会に必要な素材、製品を提供する会社として、求められる役割を確実に果たすことにより社会に貢献してまいります。

当社グループは、上述の中期経営計画の4つの基本戦略に基づき、事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化をスピードアップし、収益力を拡大してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへの一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 2011年度中期経営計画 基本戦略

<p><b>① 景気変動を受け難い事業の拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ M&amp;Aによる機能化学品の早期拡大</li> <li>◇ グループの技術開発力結集による海外展開加速</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>重点5事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 精密化学品(ヘルスケア、触媒)</li> <li>● 農業</li> <li>● 機能フィルム・機能シート・不織布</li> <li>● コーティング・接着剤</li> <li>● エンプラ・コンパウンド</li> </ul>	<p><b>② 競争優位事業のグローバル拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 有力パートナーとの連携による急拡大するアジア需要の早期獲得</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>世界トップ5事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● フェノール・チェーン(フェノール、BPA等)</li> <li>● ポリオレフィン系コンパウンド(ポリプロピレンコンパウンド等)</li> <li>● エラストマー樹脂</li> <li>● メタロセンポリマー</li> <li>● 高屈折率メガネレンズ</li> </ul>	<p><b>③ 将来のコア事業創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ R&amp;Dの重点化・効率化</li> <li>◇ 新たなビジネスモデルの構築</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>育成5領域</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電用部材</li> <li>● 電子・情報フィルム</li> <li>● エコ自動車材(軽量化材、リチウムイオン電池部材)</li> <li>● 次世代機能化学品(次世代農業、歯科材料)</li> <li>● バイオマス化学品</li> </ul>
<p><b>④ 国内勝ち残り</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 競争劣位事業の再構築と国内生産拠点の徹底合理化</li> <li>◇ 間接部門の大幅スリム化</li> </ul>		

科目	2010年3月末	2011年3月末	増減	科目	2010年3月末	2011年3月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>6,046</b>	<b>6,660</b>	<b>614</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,862</b>	<b>4,423</b>	<b>561</b>
現金預金	746	812	66	有利子負債	1,405	1,554	149
受取手形・売掛金	2,566	2,644	78	その他	2,457	2,869	412
棚卸資産	2,190	2,399	209	<b>固定負債</b>	<b>4,329</b>	<b>4,222</b>	<b>△107</b>
その他	544	805	261	有利子負債	3,537	3,253	△284
<b>固定資産</b>	<b>6,335</b>	<b>6,296</b>	<b>△39</b>	その他	792	969	177
<b>有形固定資産</b>	<b>4,982</b>	<b>4,677</b>	<b>△305</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,191</b>	<b>8,645</b>	<b>454</b>
建物・構築物	1,178	1,123	△55				
機械装置・運搬具	1,905	1,602	△303	<b>株主資本</b>	<b>3,848</b>	<b>4,035</b>	<b>187</b>
土地	1,669	1,664	△5	資本金	1,251	1,251	0
その他	230	288	58	資本剰余金	910	910	0
<b>無形固定資産</b>	<b>165</b>	<b>113</b>	<b>△52</b>	利益剰余金	1,829	2,017	188
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,188</b>	<b>1,506</b>	<b>318</b>	自己株式	△142	△143	△1
投資有価証券	993	990	△3	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△75</b>	<b>△198</b>	<b>△123</b>
その他	195	516	321	少数株主持分	<b>417</b>	<b>474</b>	<b>57</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,381</b>	<b>12,956</b>	<b>575</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,190</b>	<b>4,311</b>	<b>121</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>12,381</b>	<b>12,956</b>	<b>575</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

科目	2009年度	2010年度	増減
<b>売上高</b>	<b>12,077</b>	<b>13,917</b>	<b>1,840</b>
営業費用	12,172	13,512	1,340
<b>営業損益</b>	<b>△95</b>	<b>405</b>	<b>500</b>
営業外収益	127	157	30
営業外費用	163	173	10
<b>経常損益</b>	<b>△131</b>	<b>389</b>	<b>520</b>
特別利益	116	153	37
特別損失	146	92	△54
<b>税金等調整前当期純損益</b>	<b>△161</b>	<b>450</b>	<b>611</b>
法人税等	116	111	△5
<b>少数株主損益調整前当期純損益</b>	<b>△277</b>	<b>339</b>	<b>616</b>
少数株主損益	3	90	87
<b>当期純損益</b>	<b>△280</b>	<b>249</b>	<b>529</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

科目	2009年度	2010年度	増減
<b>少数株主損益調整前当期純損益</b>	<b>△277</b>	<b>339</b>	<b>616</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>75</b>	<b>△136</b>	<b>△211</b>
<b>包括利益</b>	<b>△202</b>	<b>203</b>	<b>405</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△211	125	336
少数株主に係る包括利益	9	78	69

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

**POINT**

- ① 資産**  
投資案件の厳選による有形固定資産の圧縮の効果はありましたが、売上高の回復による売掛金や棚卸資産の増加により、資産は増加しました。
- ② 負債純資産**  
有利子負債は返済により減少しましたが、売上高の回復に伴う買掛金の増加により、負債は増加しました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、純資産は増加しました。
- ③ 売上高**  
原燃料価格上昇に伴う販売価格改定等の効果、自動車関連や合成繊維原料の需要回復に伴う販売数量の増加により、増収となりました。
- ④ 営業損益**  
東日本大震災の影響はありましたが、自動車関連や合成繊維原料等における販売数量の増加、交易条件の改善及びコストダウンにより、営業利益は黒字に転化しました。また、経常利益、当期純利益も黒字に転化しました。

	株主資本	その他の包括利益累計額	少数株主持分
<b>2010年3月末残高</b>	<b>3,848</b>	<b>△75</b>	<b>417</b>
<b>当期変動額</b>			
剰余金の配当	△60	—	—
当期純損益	249	—	—
その他	△2	△123	57
<b>当期変動額合計</b>	<b>187</b>	<b>△123</b>	<b>57</b>
<b>2011年3月末残高</b>	<b>4,035</b>	<b>△198</b>	<b>474</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

科目	2009年度	2010年度	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>702</b>	<b>732</b>	<b>30</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△429</b>	<b>△432</b>	<b>△3</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25</b>	<b>△201</b>	<b>△176</b>
その他	3	△18	△21
<b>現預金等増減</b>	<b>251</b>	<b>81</b>	<b>△170</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

事業の概要

石化

石化事業本部は、石油化学原料及びポリエチレン、ポリプロピレンを主に製造・販売しています。これらの製品は自動車、食品包装など暮らしに役立つ様々な素材です。石油精製会社などとの連携や省エネルギーなどによる国内での勝ち残り、積極的な海外市場の獲得による競争優位事業でのグローバルトップ、アジアトップを目指しています。



ポリエチレン樹脂(エポリュウ)

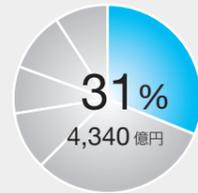


自動車用バンパー(ポリプロピレン)

今期の業績

当セグメントの売上高は、前期に比べ695億円増の4,340億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。  
また、営業損益は162億円増の128億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



基礎化学品

基礎化学品事業本部は、フェノール、高純度テレフタル酸(PTA)、ペット樹脂及び工業薬品を主に製造・販売しています。これらの製品は、透明なエンジニアリングプラスチック、衣料用ポリエステル繊維、または飲料用ペットボトルの原料となり、皆様の生活のいたるところで使われています。これからもアジアでは大きな需要の伸びが期待されており、海外でのさらなる飛躍を目指しています。



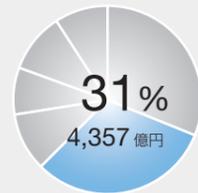
ポリカーボネート樹脂製光ディスク(ビスフェノールA)



ボトル用ペット樹脂(ビスフェノールA)

当セグメントの売上高は、前期に比べ869億円増の4,357億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。  
また、営業損益は252億円増の204億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



ウレタン

ウレタン事業本部は、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材分野の製品の開発・製造・販売をしています。ウレタン事業の基盤であるTDI/MDI/PPGからウレタン誘導品までの一貫生産と、総合ウレタンメーカーとしての独自技術をもとに、低コスト・高機能を併せ持つ製品の強化・拡充により、成長するアジア市場での事業拡大を目指しています。



自動車用シートクッション(ウレタン樹脂)



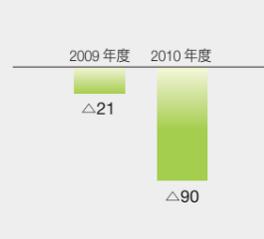
レトルトパウチ(接着剤用ポリウレタン)

当セグメントの売上高は、前期に比べ8億円減の1,448億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。  
一方、営業損益は69億円減の90億円の損失となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



その他

上記の6事業セグメントに属さない、社外への用役販売、試験分析事業などを行っています。

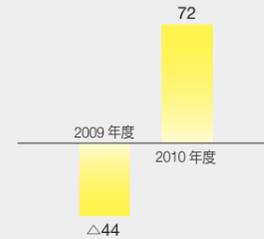
今期の業績

当セグメントの売上高は、前期に比べ202億円増の1,062億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。  
また、営業損益は116億円増の72億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



機能樹脂

機能樹脂事業本部は、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの開発・製造・販売をしています。社会の価値観及びグローバルな産業構造の変化に対応して、エラストマーを核とする競争優位事業の海外展開を加速し、環境調和型社会に貢献する機能性コンパウンド及びポリマー事業の強化・拡充を目指しています。



シューズミッドソール(エラストマー)



CD・DVDピックアップレンズ(アペル)

当セグメントの売上高は、前期に比べ70億円増の1,320億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。  
また、営業損益は6億円増の14億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



加工品

加工品事業本部はフィルム/シート及び不織布分野の製品の開発・製造・販売をしています。フィルム/シート事業は新会社である三井化学東セロ(株)を核にして、エネルギー/IT/包装用フィルム/シート分野での事業拡大と自社素材・加工技術をベースとした次世代の機能性フィルムの創出を図ります。不織布事業は紡糸技術、製品設計の強みを活かし、衛生材料分野で高成長が期待されるアジア市場での強化・拡充を目指しています。



紙おむつ(不織布)



太陽電池施工例(ソーラーエノ™)

当セグメントの売上高は、前期に比べ12億円増の1,198億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。  
また、営業損益は26億円増の100億円の利益となりました。

売上構成比/売上高



営業損益 (単位: 億円)



機能化学品

機能化学品事業本部では、当社グループの精密合成技術及びバイオ技術により世界最高レベルの機能を有する化学品を開発・製造・販売しています。高強度で加工しやすいメガネレンズ材料や、環境に優しく、農産物の安定生産に寄与する殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農業化学品、触媒やメディカル材料などを提供しています。



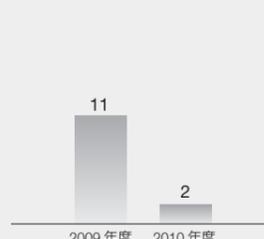
高屈折率プラスチックメガネレンズ材料(MRシリーズ)



水稻・園芸用殺虫剤(スタークル)

当セグメントの売上高は、前期とほぼ同額の192億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。  
また、営業損益は9億円減の2億円の利益となりました。

営業損益 (単位: 億円)



# 新中期経営計画の目標である「景気変動の影響を受け難い事業ポートフォリオの確立」に向けて確実に変革を実行しています。

## 7月 シンガポールにおけるタフマー第2プラント竣工式開催

当社100%子会社ミツイ・エラストマーズ・シンガポール社にて、高性能エラストマー（商品名タフマー®）製造第2プラントの竣工式を開催しました。タフマー®は、自動車、産業材、包装材分野で高成長を続けています。年産能力10万トンの世界最大規模を有し、フル稼働を続けている本プラントは、当社高性能エラストマー事業の基盤強化において重要な戦略的意義を有しています。今後もアジアでの最大シェア維持と欧米市場へのさらなる事業拡大を図り、グローバル市場での地位強化を目指します。



タフマー第2プラント

## 9月 韓国・湖南石化との

当社は、韓国・湖南石油化学（株）と折半出資により合弁会社を設立し、韓国においてポリプロピレン（以下、PP）触媒生産プラント新設に合意しました。高い触媒技術を活かし、触媒事業をコア事業の一つとする当社は、触媒の生産能力増強及び生産拠点のグローバル化を検討してきました。今回、PP触媒の安定確保を必要としていた湖南石化とニーズが合致し、本合意に至りました。

## ポリプロピレン触媒生産合弁会社設立の合意

今後、両社のPP触媒の生産能力拡大を実現し、各々の触媒事業及びPP事業拡大を図ってまいります。



調印式の様子

## 10月 出光興産との「千葉ケミカル製造LLP」本格運営開始

当社と出光興産（株）の折半出資により、2010年4月に設立した千葉ケミカル製造有限責任事業組合（LLP）の本格運営を開始しました。LLPでは、石油化学事業の中心であるエチレン製造装置の競争力強化を目的として、これまでに原料選択・装置稼働の最適化などにより数億円/年のコスト削減を達成しています。今後さらに、LLPでの共同合理化投資も計画しており、単独では実現できないシナジーの追求、徹底的な競争力強化に努めてまいります。



当社市原工場内エチレン装置

### その他の動き

<p>2010年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 出光興産との「千葉ケミカル製造LLP」設立</li> </ul>	<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 東亜合成とのリチウムイオン電池用原料製造合弁会社設立</li> <li>● 需要が拡大するブラジルに現地法人 Mitsui Chemicals do Brasil 設立</li> </ul>	<p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Sinopecと「フェノール及びアセトンプラント新設」について正式合意</li> </ul>	<p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Sinopecと「EPT製造JV設立及びプラント新設」について正式合意</li> </ul>	<p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2011年度中期経営計画発表</li> <li>● スパンボンド不織布製造設備の増設決定（34千t/年→49千t/年、サンレックス工業）</li> </ul>	<p>2011年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 帝人とのボトル用PET樹脂事業の統合（14.5万t/年、岩国大竹工場）</li> </ul>
--	--	---	--	---	--

## 10月 三井化学東セロの発足

2010年4月より段階的に取り進めている当社グループ内のフィルム/シート事業統合の一環として、東セロ（株）が三井化学ファブコ（株）の事業を承継し、三井化学東セロ（株）が発足しました。三井化学東セロを核とする本統合では、①食品包材等を中心とした基盤事業のより一層の安定、②IT、エネルギー等を中心とした成長市場における高収益体質の確立を目指します。本年4月には、当社のイクロステップ事業を同社に承継させました。フィルム/シート事業は、新中期経営計画でも景気変動を受け難い「重点5事業」の一つとして掲げており、統合効果の最大化と早期実現を目指しています。



産業用フィルム

## 2011年4月 マレーシアにおける太陽電池封止材生産合弁会社の設立

三井化学東セロ（株）は、マレーシア SCIENTEX社と、太陽電池封止材（ソーラーエバ™）の合弁会社設立及び工場新設を決定しました。太陽電池の需要が拡大する中、最大市場の欧州の他、日本・米国・中国等の市場をターゲットに、太陽電池メーカーの製造設備増設が相次ぎ計画されており、ソーラーエバ™の需要も年率20%以上の成長が見込まれています。今回の設備増強に

より、当社は世界トップグループの一角としての地位を確保できます。今後も、さらなる生産能力増強も視野に、伸長する需要を確実に取り込んでまいります。



太陽電池封止材ソーラーエバ™施工例

## 2011年4月 1-ヘキセン製造新規プラント営業運転開始

市原工場内で1-ヘキセン製造新規プラントが営業運転を開始しました。当社では、競争激化が予想されるエチレン系製品において、高付加価値化による差別化戦略に取り組んでいます。現在、1-ヘキセンは高密度ポリエチレンの副原料として使用され、年率6~7%の成長が見込まれています。当社子会社（株）プライムポリマーでは、コア製品「エボリュ®」の副原料として1-ヘキセンを外部購入していました。今回の自製化により、当社グループの外部購入費用削減を図り、「エボリュ®」事業の安定・強化を実現します。



1-ヘキセン製造新規プラント

### Column スイスAcomon社を100%子会社化

本年4月、当社は、世界的にプラスチックメガネレンズ材料の製造・販売を行っているスイスのAcomon社の全株式を取得し、100%子会社化しました。

当社は、新中期経営計画の基本戦略である「競争優位事業のグローバル拡大」のために、景気変動を受け難い事業の一つであるプラスチックメガネレンズ材料事業を「世界トップ5事業」の一つと位置付け、M&Aを含めた積極展開を進めています。

今回の子会社化により、①従来の製品ポートフォリオ（高屈折率製品）に、Acomon社の製品（低・中屈折率製品）を加えること

による品揃えの充実化、②Acomon社の保有する全世界での販売ネットワーク活用による同事業のグローバル運営体制強化という効果が見込まれます。これにより、当社は、同事業全体で世界トップの地位となり、今後もさらなる強化・拡大を図ってまいります。



Acomon社製メガネレンズ材料

### Column 三井化学 第5回触媒科学国際シンポジウム開催

本年3月、千葉県木更津市のかずさアカデミアホールにて、「持続可能な社会を実現する触媒科学」をテーマに「三井化学 第5回触媒科学国際シンポジウム」を開催し、国内外から延べ1,600名に参加いただきました。

本シンポジウムでは、ノーベル化学賞受賞者であるLee教授（台湾中央研究院、台）、Walker教授（医学研究協議会、英）、鈴木名誉教授（北海道大学）、根岸教授（パデュー大学、米）をはじめ、世界の触媒科学の第一線の研究者から、21世紀の地球温暖化、環境汚染、エネルギー、水・食糧問題に関わる課題を解決し、持続

可能な社会を実現するためのキーサイエンスである触媒科学分野における現状と可能性に関してご講演をいただきました。

当社は、地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、広く社会に貢献することを企業理念に掲げており、その基盤技術である触媒科学の発展を今後も支えてまいります。



根岸教授による特別講演の様子

# 三井化学グループが製造している主な環境配慮型製品の特徴、環境配慮のポイントなどをご紹介します。



## 1 自動車の軽量化を可能にする材料



**オーラム®**  
自動車のオートマチックトランスミッションに金属の代替として使用され軽量化に貢献しています。



**アドマー®**  
バリアー性樹脂との張りあわせによって、燃料タンクからの燃料漏洩防止、タンクの軽量化に貢献しています。



**タフマー®**  
自動車用プラスチック材料の衝撃性改良により、金属の代替として使用され軽量化に貢献しています。



**ミラストマー®**  
自動車内装材（ドアトリム、インパネなど）に使用され軽量化に貢献しています。

## Interview 太陽電池部材開発チーム

三井化学グループは、クリーンエネルギーとして需要急拡大中の「太陽電池」に深く関わるポリマー材料製品を幾つか有しており、全世界の太陽電池メーカーを相手に生産拡大と新製品の開発を促進しています。

中でも、太陽電池のカバーガラスとセル（発電部分）との間に挿入しセルの破損を保護する太陽電池封止材（「ソーラーエバ™」）は、その高い品質信頼性（優れた耐候性、透明性、接着性）から25年以上の販売実績を有し供給シェア・トップクラスを誇ります。この他にも、高い耐候性、気密性をもつ端面封止用樹脂、優れた長期信頼性実績に裏打ちされたバックシート用接着剤（「タケネート™/タケラック™」）などに豊富なラインアップを有し「太陽電池」の普及を支えています。

今後も、三井化学グループが有するポリマー設計技術&素材を活かしながら蓄積・集積したフィルム・シート化、コーティング等加工技術を結集し、新エネルギー領域における市場ニーズを先取りした製品開発を加速していきます。



加工品事業本部加工品開発部  
ソーラー&セルグループ  
小池 正士  
グループリーダー



## 2 大型ディーゼル車のNOx還元剤



**アドブルー®**  
トラック・バスなどのディーゼル車両から排出されるNOx（窒素酸化物）を処理する「尿素SCRシステム」に使用され、省エネ、環境汚染防止に貢献しています。

※ アドブルー®は、ドイツ自動車工業会の登録商標です。

## 3 環境保全に貢献するプラスチック包装材



**エポリュー®、エポリュー®H**  
従来品に比べ、製造工程でのCO<sub>2</sub>排出削減（30%）と強度向上・薄肉化実現によるユーザーの使用量削減（10～30%）を合わせ、40～50%のCO<sub>2</sub>排出削減を実現しています。



**パルシール®CB**  
複数の生分解性樹脂を組み合わせることで、生ゴミ処理機内で速やかに分解されます。生ゴミをパルシール®CB製の袋に入れ、生ゴミ処理機にそのまま投入でき、衛生的かつ簡便に処理可能です。

## 4 太陽電池部材



**ソーラーエバ™**  
太陽電池の電池セルを保護するため基盤全体を包む高耐久性のプラスチックシートとして使用されています。

## 5 植物由来原料を使用したポリウレタン



**エコニコール®**  
植物由来原料を使用したポリウレタンで、家具、寝具、自動車のシート・クッションなどに使用されています。

## 6 環境への負荷が少ない殺ダニ剤



**コロマイト®、ミルベノック®製品**  
化学構造中にハロゲンを含まず低用量で効果を示す、環境への負荷が小さい園芸用殺ダニ剤です。また、微生物由来なので、特別栽培農産物の農業使用回数において、化学合成農薬としてカウントされません。